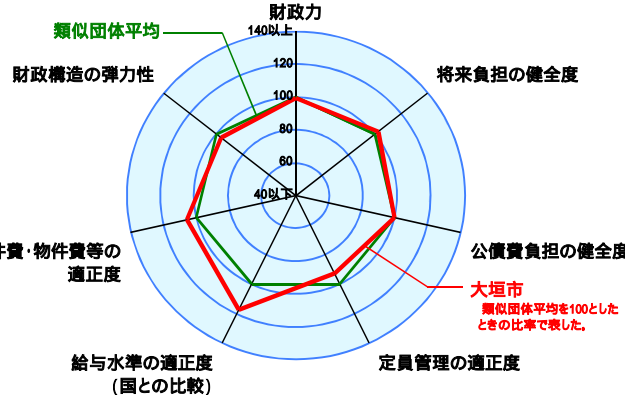
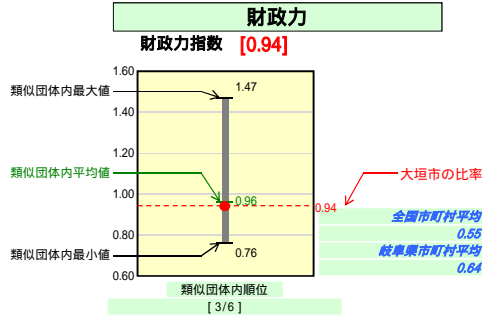


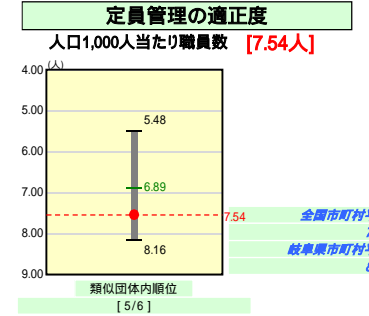
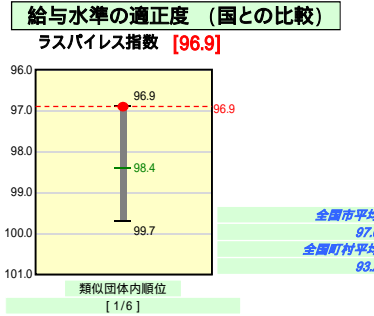
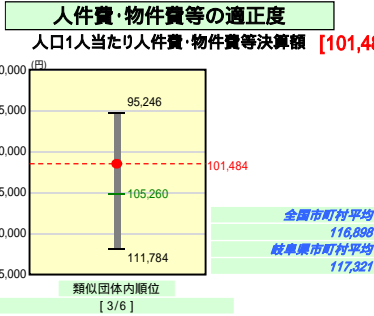
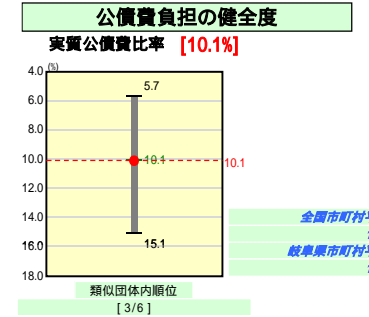
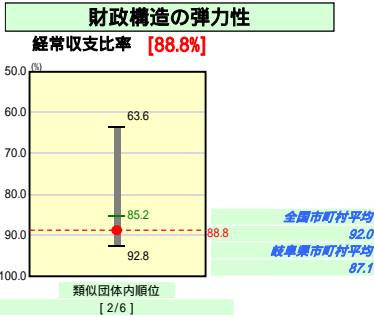
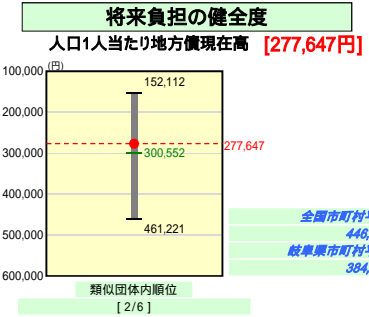
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 大垣市

人口	159,590	人(H20.3.31現在)
面積	206.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	53,972,638	千円
歳出総額	51,898,210	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
18年度に比べ0.05ポイント増の0.94となるが、類似団体平均(0.96)を下回ることとなった。今後、景気後退による税収減少に伴い、財政力指数は減少すると見込んでいる。  
【経常収支比率】  
18年度に比べ0.8ポイント上回り、類似団体平均(85.2%)を上回る結果となった。市税等の徴収率向上等による収入の確保に努めるとともに、一層の事務事業の見直しを進めて、経常収支比率の改善を図る。  
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
第四次定員適正化計画に基づく職員の削減等により人件費は減少したが、電算業務システム最適化に伴う経費等増が加増したため、18年度に比べ897円増となった。類似団体平均(105,260円)は下回っており、今後とも大垣市行政経営戦略計画に基づき、民間活力の導入などにより経費削減に努める。

【ラスバイレス指数】  
給与構造の改革により、給与は適正な水準となっているが、人件費の増加は財政の硬直化をまねくため、手当の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。  
【人口1,000人当たり職員数】  
第四次定員適正化計画(平成18年～平成22年)に基づき平成22年4月1日における職員数を2,513人以内(約6% 160人削減(うち普通会計分145人))となるよう定員の適正化に努めている。  
【実質公債費比率】  
類似団体平均と同じ10.1%となっている。今後は、市債発行の抑制を図ってきた効果が表われ、公債費が減少傾向にあるとともに、合併特例債等の普通交付税への導入率が高いものに移していくことから同比率は適正化していく見込みである。  
【人口1人当たり地方債現在高】  
市債発行の抑制や公的資金補償金免除繰上償還などにより、18年度に比べ10,688円減少し、類似団体平均(300,552円)を下回る277,647円となっている。今後とも借入には留意し、適正な公債管理を行い、地方債残高の適正化に努める。